

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

現在、法律で夫婦別姓が認められていないのは日本だけである。諸外国では夫婦同姓、別姓、結合姓などの選択肢が設けられているのが一般的である。

2018年2月に内閣府が公表した世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる「選択的夫婦別氏（姓）」を導入するための法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになった。年代別に見ると、多くの人が初婚を迎える30歳から39歳における賛成・容認の割合は84.4%に上る。また、同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務づけている国は、世界でただ一国、日本だけであることを法務省が答弁した。

世論の強い要望があり、また世界的な男女同権の潮流に反しているにもかかわらず、現在でも我が国では夫婦がそれぞれ生まれ持った姓を名乗り続けることが許されていない。夫婦のどちらかが改姓をしなければ婚姻できない現制度では、改姓に伴う煩雑かつ膨大な事務手続、望まない改姓による苦痛、事実婚による婚姻の形骸化、非婚化や少子化などさまざまな問題が生じている。法的根拠のない旧姓と、戸籍姓との煩雑な使い分けは、管理・事務側での手間とコストの増大を招いている。また、通称併記による対応は、改姓した側の婚姻状態を知らしめることになりプライバシー侵害にもつながる。

歴史的に見ても夫婦同姓は「日本の伝統」とは言えない。1876年日本の民法において初めて夫婦の姓のあり方が規定されたとき、武家の慣習に倣い「夫婦別氏（姓）」と定められていた。ところが1898年、明治政府は非常に差別的な家父長制の「家制度」のもとで「夫婦同氏（姓）」を制定。この家制度は戦後間もなく廃止され、婚姻は「家に入るもの」ではなく「両性の合意のみに基づいて成立するもの」と再定義された。そこで1970年代から約40年にわたり、選択的夫婦別姓の導入が議論されてきた。1996年2月法制審議会で民法の一部改正の答申に続き、1999年6月に施行された男女共同参画社会基本法でも選択的夫婦別姓は中心的な政策課題とされたが、いまだに法改正に至っていない。

選択的夫婦別姓は、一部の少数派の女性だけの問題ではなく、既に結婚している多くの男女、これから結婚しようとする全ての人にかかわる問題と言える。単なる呼び名だけの問題ではなく、個人の尊厳、人権にかかわる基本的な問題である。

以上の観点から、婚姻制度の形骸化・非婚化・少子化などの問題を少しでも解決するために、男女同権の理念に基づく選択的夫婦別姓の導入は急務と考える。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓の導入を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年9月30日

三鷹市議会議長 石井良司